

調査

平成26年（2014年）の県内経済活動の回顧

1. 県内経済概況

県内経済は、震災後の落ち込みからの回復傾向が続いている。しかし、未だ4万人を超える人々が県外に避難を余儀なくされており、復旧・復興は長期化している。一刻も早く震災前の水準に回復するためにも、国・県・市町村及び民間の力を結集し、さらなる復興のスピードアップが期待される場所である。

平成26年は、前年のNHK大河ドラマ放送を受け、また翌年の「ふくしまデスティネーションキャンペーン（ふくしまDC）」を控えてのプレDCが実施された年であった。観光を中心に本県が復興する姿や本県の魅力を国内外へ発信する機会が増えている中、引き続き復興へ向け強力に取り組むことが求められる。

本稿では、平成26年の県内経済活動を回顧する。

消費動向 大型小売店販売額は、店舗数の増加もあり、全店舗で前年比+3.5%となった。一方、既存店（店舗調整済）でも同+1.2%と前年を上回った。

乗用車新車登録台数は、消費増税前の駆け込み需要により3月までは前年を大きく上回ったが、4月以降は前年を下回る水準で推移した。

住宅投資 新設住宅着工戸数は、貸家、給与、分譲で前年を上回ったものの、持家が前年を下回り、全体では前年比△0.4%と3年ぶりに前年を下回った。

公共投資 公共工事前払保証取扱は、復興需要が続き、保証件数は前年比+3.0%、請負金額が同+32.1%、保証金額が同+32.8%と前年を大きく上回り、請負金額は1兆円を突破した。

生産活動 鉱工業生産指数（原数値）は、前年比+3.9%と2年ぶりに上昇したものの、10月以降は3ヵ月連続で前年を下回り、後半は生産活動の回復に足踏み感がみられた。

雇用動向 雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.41倍（前年比0.17ポイント上昇）となり、震災復興などを背景とする上昇傾向が続いた。12月の地域別有効求人倍率（原数値）をみると、「浜通り」が2.02倍と2倍を超え、「中通り」1.58倍、「会津」1.24倍を大きく上回る状況が続いている。

<県内の主な経済指標の前年比増減率>

(前年比)

項	目	平成26年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費動向	大型小売店販売高(%)	3.5	2.1	△0.1	11.2	△2.4	3.6	2.6	3.9	6.2	4.9	2.9	4.1	2.6
	乗用車新車登録台数(%)	0.2	26.8	22.3	19.1	△14.3	△10.3	△1.6	△3.0	△18.1	△4.9	△10.6	△12.2	△5.6
住宅投資	新設住宅着工戸数(%)	△0.4	18.7	44.6	5.1	△19.0	16.8	△1.9	△19.0	△14.1	△12.1	0.2	△1.0	1.1
	公共工事請負件数(%)	3.0	35.7	△10.9	△24.4	30.2	25.3	37.6	9.9	△4.0	9.2	△6.6	△26.5	△9.6
公共投資	公共工事請負金額(%)	32.1	341.2	△18.2	60.8	△40.9	219.0	67.7	17.8	6.1	△26.7	58.7	△39.8	135.3
	鉱工業生産指数(%)	3.9	14.3	8.6	16.3	7.8	4.0	9.5	0.8	0.0	2.5	△3.5	△8.5	△1.1
生産活動	大口電力販売量(鉱工業)(%)	4.4	9.1	4.3	7.0	5.5	△0.7	6.6	2.5	2.8	1.8	2.9	7.0	4.7
	有効求人倍率(ポイント)	0.17	0.11	0.12	0.16	0.17	0.18	0.15	0.19	0.16	0.17	0.2	0.21	0.24
雇用動向	新規求人倍率(ポイント)	0.19	0.02	0.24	0.23	0.12	0.14	0.12	0.38	0.09	0.18	0.24	0.17	0.43
	企業倒産件数(%)	0.0	50.0	△50.0	△50.0	0.0	△50.0	△75.0	0.0	-	200.0	133.3	△25.0	200.0
企業倒産	倒産負債総額(%)	128.1	△20.1	△85.9	△87.5	106.1	△74.7	△67.6	317.4	-	9,639.1	640.0	△13.9	7,668.8

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース。

(注2) 鉱工業生産指数、有効求人倍率、新規求人倍率は原数値。

(注3) 企業倒産は負債総額100万円以上。

(注4) 速報値を含む。

2. 福島県景気動向指数 (CI = コンポジット・インデックス)

平成26年の県内景気は、福島県が発表した景気動向指数（平成22年=100）でみると、景気と一致して動く一致指数は、3月にピークとなる188.2ポイントまで上昇した。4月以降は上昇・下降を繰り返しながら9月には149.9ポイントまで下降したが、10月以降は再び上昇に転じ、12月には158.6ポイントとなった（図表1）。月々の不規則な動きをならす3ヵ月後方移動平均*は、12月が154.4ポイント（前月比+2.9ポイント）となり、1月から△14.7ポイントとなった。変化の定着を確認する7ヵ月後方移動平均*でみると、12月は154.0ポイント（同+0.2ポイント）となり、1月と比較して△8.6ポイントとなった。

※3ヵ月後方移動平均は今月値から過去3ヵ月の平均値で、7ヵ月後方移動平均は今月値から過去7ヵ月の平均値。

平成26年の県内景気を振り返ると、前半は消費増税前の駆け込み需要などから上昇傾向が続き、3月には大口電力使用量や鉱工業生産指数、大型小売店販売額などの寄与により大幅に上昇した。消費増税が実施された4月に下降して以降、中盤は緩やかに下降したものの、有効求人倍率や大型小売店販売額は昨年水準を上回り推移するなど持ち直しの動きは続き、後半には再び上昇がみられた。

一致指数採用系列：雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、所定外労働時間指数（全産業）、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、出荷指数（鉱工業）、大型小売店販売額（既存店）、建築着工床面積（鉱工業）、手形交換金額（1枚当たり）の9系列

3. 需要動向

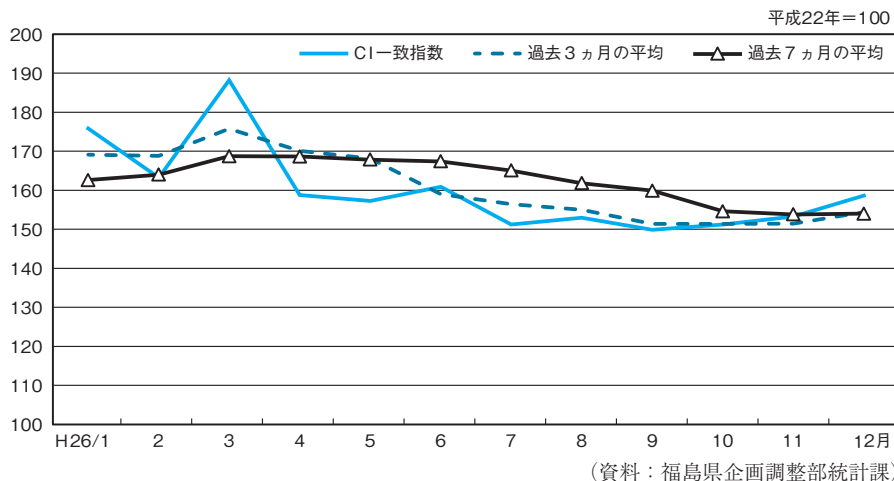
(1) 個人消費

① 大型小売店販売額

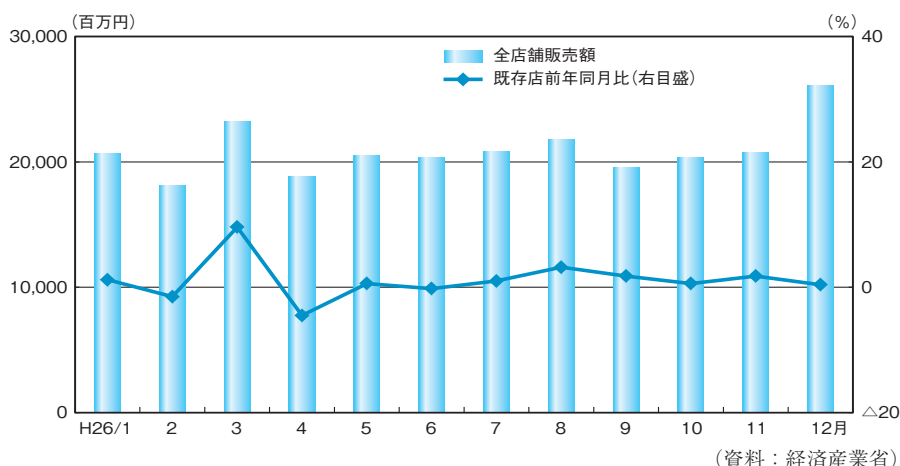
平成26年の県内大型小売店販売額（全店舗ベース）は、店舗数の増加もあり、2,511億1,500万円（前年比+3.5%）と前年を上回った（図表2、3）。一方、前年と比較可能な既存店ベースでも前年比+1.2%と前年を上回る結果となった。業態別では、全店舗ベースで百貨店が合計349億1,200万円（同△1.2%）と前年を下回ったのに対し、スーパーは合計2,162億3,000万円（同+4.3%）と前年を上回った。スーパーは既存店ベースでも前年を上回り、消費増税による落ち込みは限定的であった。

他業態では、家電量販店は、駆け込み需要により3月まで前年を大きく上回ったものの、その後はパソコンやエアコンなどの落ち込みが続き、前年を下回る水準で推移した。ホームセンターは、エクステリアなどが前年を上回ったものの、全体では前年を下回る傾向で推移した。旅行代理店では、円安や国際情勢などから海外旅行取扱額が前年を下回ったものの、国内旅行の取扱が好調に推

(図表1) 福島県景気動向指数 CI一致指数の推移



(図表2) 県内大型小売店販売額の推移



(資料：経済産業省)

(図表3) 県内大型小売店の売上高推移

(売上高：百万円、前年比：%)

	大型小売店				百貨店 ※注3			スーパー等 ※注4		
	売上高 ※注1	前年比 ※注2		売上高	前年比		売上高	前年比		
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
平成24年	236,871	8.7	5.8	34,852	12.1	12.1	202,020	8.2	4.8	
平成25年	242,588	2.4	△0.2	35,342	1.4	1.4	207,246	2.6	△0.5	
平成26年	251,115	3.5	1.2	34,912	△1.2	△1.2	216,203	4.3	1.6	
平成25年 1月	20,246	0.9	△3.0	3,007	△2.3	△2.3	17,239	1.5	△3.1	
2月	18,119	3.5	△0.5	2,827	13.3	13.3	15,292	1.8	△2.8	
3月	20,885	8.6	5.0	3,570	8.7	8.7	17,315	8.6	4.3	
4月	19,298	△0.1	△3.6	2,979	△2.4	△2.4	16,320	0.3	△3.8	
5月	19,809	1.0	△1.7	2,666	△2.1	△2.1	17,143	1.5	△1.7	
6月	19,859	5.4	2.7	2,832	6.0	6.0	17,027	5.4	2.1	
7月	20,019	0.3	△2.3	2,840	△4.2	△4.2	17,179	1.1	△2.0	
8月	20,552	1.8	△0.8	2,368	1.4	1.4	18,183	1.9	△1.0	
9月	18,622	2.3	△0.4	2,498	0.6	0.6	16,124	2.6	△0.6	
10月	19,760	2.8	0.4	2,940	△0.7	△0.7	16,820	3.4	0.7	
11月	19,950	1.5	0.6	3,132	0.0	0.0	16,818	1.8	0.7	
12月	25,471	1.6	0.6	3,684	0.3	0.3	21,787	1.8	0.7	
平成26年 1月	20,678	2.1	1.2	3,145	4.6	4.6	17,533	1.7	0.6	
2月	18,096	△0.1	△1.5	2,598	△8.1	△8.1	15,498	1.3	△0.3	
3月	23,232	11.2	9.6	4,084	14.4	14.4	19,148	10.6	8.6	
4月	18,828	△2.4	△4.5	2,668	△10.4	△10.4	16,160	△1.0	△3.4	
5月	20,532	3.6	0.6	2,580	△3.2	△3.2	17,952	4.7	1.2	
6月	20,382	2.6	△0.2	2,665	△5.9	△5.9	17,718	4.1	0.7	
7月	20,796	3.9	1.0	2,729	△3.9	△3.9	18,067	5.2	1.9	
8月	21,824	6.2	3.2	2,422	2.3	2.3	19,401	6.7	3.3	
9月	19,528	4.9	1.8	2,436	△2.5	△2.5	17,093	6.0	2.5	
10月	20,324	2.9	0.6	2,859	△2.8	△2.8	17,465	3.8	1.1	
11月	20,763	4.1	1.8	3,151	0.6	0.6	17,611	4.7	2.0	
12月	26,133	2.6	0.4	3,576	△2.9	△2.9	22,557	3.5	1.0	

注1：売上高は店舗調整前（全店舗）の数値。

既存店とは調査月において当月と前年同月とともに存在した事業所の数値。

注2：県内百貨店3店、スーパー等92店の合計。

注3：県内百貨店3店の合計。

注4：県内スーパー等92店の合計。

(資料：経済産業省)

移し、全体でも前年比増加した。

② 乗用車新車販売状況

平成26年の乗用車新車登録台数は、合計82,744台で前年比+0.2%と前年をわずかに上回った(図表4、5)。車種別でみると、普通乗用車が23,940台(前年比+0.4%)、小型乗用車が25,159台(同△6.7%)、軽自動車が33,645台(同+5.8%)となり、普通車・軽乗用車が前年を上回った。

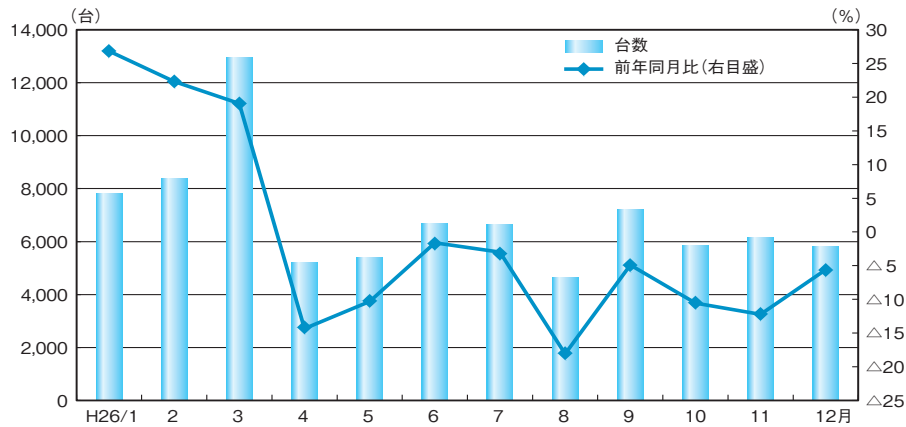
平成26年を振り返ると、駆け込み需要により3月までは全車種が前年を上回ったが、4月以降は

どの車種も前年を下回る傾向で推移した。

③ 乗用車中古車販売状況

平成26年の乗用車中古車販売台数(軽自動車は名義変更を含む)は、124,915台(前年比△2.5%)となり、2年連続で前年を下回った(図表6、7)。車種別でみると、普通乗用車が37,380台(同△2.8%)、小型乗用車が41,382台(同△5.0%)、軽自動車が46,153台(同+0.1%)となり、全体的に前年を下回る中、軽自動車のみが前年をわずかに上回った。

(図表4) 福島県乗用車新車登録台数推移 (ナンバーベース)



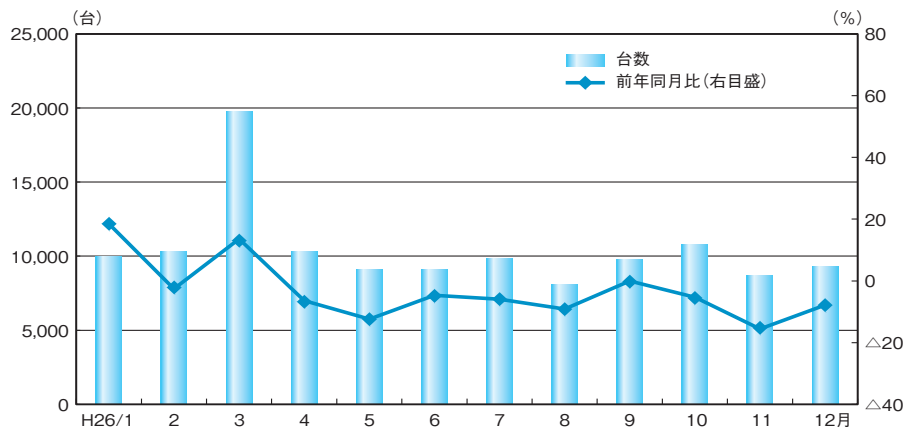
(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部)

(図表5) 県内乗用車新車登録台数の推移 (ナンバーベース)

	乗用車新車登録台数							
	乗用車新車登録台数		普通車		小型車		軽乗用車	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
平成24年	83,067	47.1	23,993	48.6	29,875	45.6	29,199	47.5
平成25年	82,590	△0.6	23,837	△0.7	26,952	△9.8	31,801	8.9
平成26年	82,744	0.2	23,940	0.4	25,159	△6.7	33,645	5.8
平成25年 1月	6,153	△0.5	1,675	△7.0	2,113	△6.3	2,365	11.2
2月	6,849	△5.5	1,893	△6.1	2,205	△15.4	2,751	4.8
3月	10,875	△6.9	3,160	△11.2	3,845	△12.9	3,870	4.3
4月	6,107	1.8	1,725	1.9	1,962	△3.4	2,420	6.3
5月	6,017	△5.7	1,769	△4.1	1,892	△13.5	2,356	0.4
6月	6,787	△13.1	1,979	△11.8	2,053	△24.0	2,755	△3.7
7月	6,864	△16.8	2,044	△14.4	2,085	△31.2	2,735	△3.3
8月	5,657	△4.4	1,688	△8.2	1,722	△12.3	2,247	6.3
9月	7,582	13.9	2,140	11.7	2,540	2.3	2,902	28.4
10月	6,537	12.4	1,857	23.9	2,297	2.2	2,383	15.1
11月	6,991	12.3	2,011	15.4	2,385	7.5	2,595	14.6
12月	6,171	25.7	1,896	30.3	1,853	6.7	2,422	41.1
平成26年 1月	7,803	26.8	2,399	43.2	2,269	7.4	3,135	32.6
2月	8,377	22.3	2,588	36.7	2,376	7.8	3,413	24.1
3月	12,948	19.1	3,863	22.2	4,149	7.9	4,936	27.5
4月	5,231	△14.3	1,319	△23.5	1,634	△16.7	2,278	△5.9
5月	5,396	△10.3	1,431	△19.1	1,533	△19.0	2,432	3.2
6月	6,677	△1.6	1,838	△7.1	2,089	1.8	2,750	△0.2
7月	6,658	△3.0	1,969	△3.7	2,166	3.9	2,523	△7.8
8月	4,635	△18.1	1,457	△13.7	1,498	△13.0	1,680	△25.2
9月	7,210	△4.9	2,228	4.1	2,041	△19.6	2,941	1.3
10月	5,847	△10.6	1,732	△6.7	1,847	△19.6	2,268	△4.8
11月	6,136	△12.2	1,661	△17.4	1,943	△18.5	2,532	△2.4
12月	5,826	△5.6	1,455	△23.3	1,614	△12.9	2,757	13.8

(資料：福島県自動車販売店協会)

(図表6) 福島県中古車販売台数推移



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部
(一社)全国軽自動車販売協会連合会)

(注) 軽自動車は名義変更台数含む

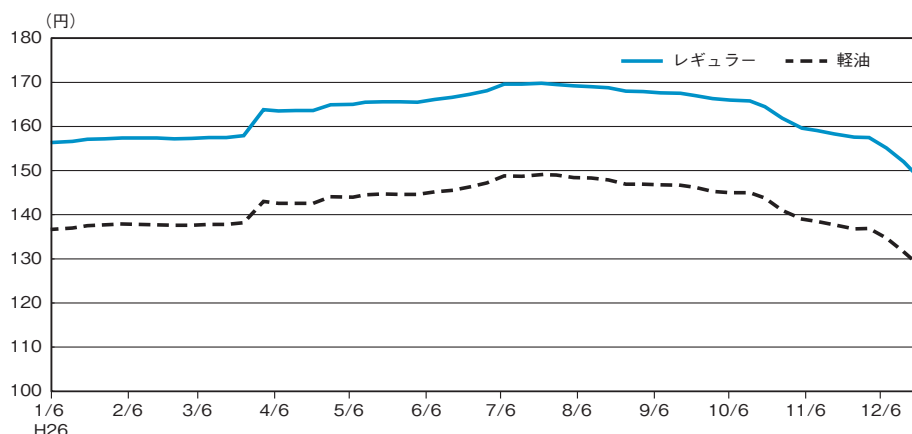
(図表7) 福島県中古乗用車販売台数

	中古乗用車販売台数		普通 2001cc 以上		小型 2000cc 以下		軽自動車 ※注	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
平成24年	133,276	16.5	40,417	23.3	47,833	11.9	45,026	15.8
平成25年	128,124	△3.9	38,466	△4.8	43,546	△9.0	46,112	2.4
平成26年	124,915	△2.5	37,380	△2.8	41,382	△5.0	46,153	0.1
平成25年 1月	8,422	2.2	2,314	△0.6	2,899	△3.3	3,209	10.1
2月	10,565	△1.7	3,100	△2.4	3,768	△5.0	3,697	2.7
3月	17,370	△3.4	4,935	△5.0	6,273	△6.4	6,162	1.3
4月	10,995	△3.5	3,350	△2.5	3,810	△9.0	3,835	1.7
5月	10,352	△7.0	3,169	△6.7	3,511	△11.8	3,672	△2.2
6月	9,557	△12.9	3,089	△10.9	3,194	△18.4	3,274	△8.9
7月	10,491	△5.3	3,314	△6.6	3,375	△13.2	3,802	4.5
8月	8,904	△12.8	2,716	△15.1	2,955	△18.3	3,233	△4.7
9月	9,777	△2.6	2,992	△2.4	3,254	△10.9	3,531	6.3
10月	11,366	△0.1	3,468	1.5	3,770	△2.6	4,128	1.0
11月	10,254	△0.6	3,042	△4.0	3,416	△7.5	3,796	9.8
12月	10,071	2.7	2,977	△1.5	3,321	△1.5	3,773	10.4
平成26年 1月	9,979	18.5	2,821	21.9	3,220	11.1	3,938	22.7
2月	10,296	△2.5	3,021	△2.5	3,605	△4.3	3,670	△0.7
3月	19,734	13.6	5,616	13.8	6,702	6.8	7,416	20.4
4月	10,288	△6.4	3,011	△10.1	3,473	△8.8	3,804	△0.8
5月	9,072	△12.4	2,713	△14.4	3,141	△10.5	3,218	△12.4
6月	9,108	△4.7	2,831	△8.4	2,973	△6.9	3,304	0.9
7月	9,865	△6.0	3,027	△8.7	3,195	△5.3	3,643	△4.2
8月	8,094	△9.1	2,521	△7.2	2,628	△11.1	2,945	△8.9
9月	9,774	△0.0	2,941	△1.7	3,188	△2.0	3,645	3.2
10月	10,765	△5.3	3,304	△4.7	3,435	△8.9	4,026	△2.5
11月	8,658	△15.6	2,711	△10.9	2,769	△18.9	3,178	△16.3
12月	9,282	△7.8	2,863	△3.8	3,053	△8.1	3,366	△10.8

(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部
(一社)全国軽自動車販売協会連合会)

(注) 名義変更台数含む

(図表8) 県内のガソリン・軽油 店頭価格推移



(資料：石油情報センター)

④ 県内のガソリン価格と高速道路利用状況

県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店頭価格は、4月に160円台に突入すると、7月には170円に迫った。その後、11月に150円台、12月には140円台まで低下し、年末には年初の価格を下回った(図表8)。県内の軽油1リットル当たり店頭価格は、レギュラーガソリンを20円ほど下回る水準で、レギュラーガソリンと同様の動きとなった。

年間販売量は、ガソリンが945,732kl(前年比+0.2%)、軽油が676,339kl(同+0.8%)と、ともに前年を上回った(図表9)。

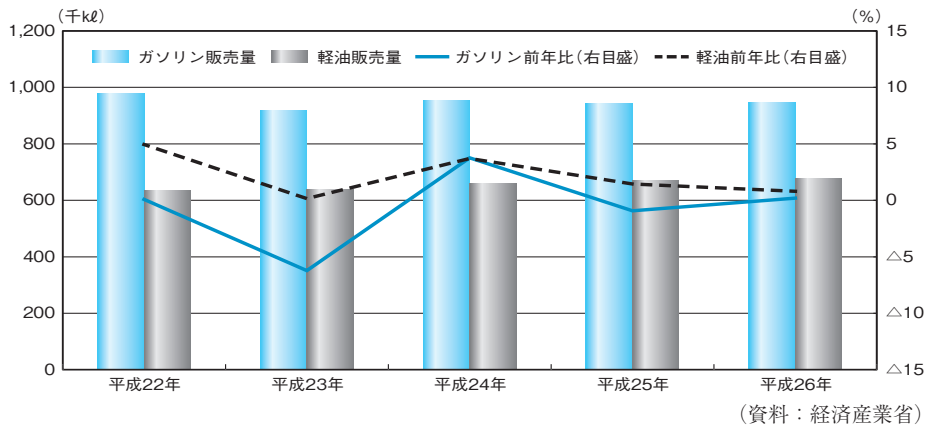
県内高速道路4路線の交通量は、合計で59,186,780台(前年比△0.9%)と前年を下回った

(図表10)。路線別では、東北自動車道、磐越自動車道が前年を下回ったのに対し、常磐自動車道は2月に常磐富岡-広野間、12月に南相馬-浪江間及び相馬-山元間が開通したこともあり、前年を10.5%上回った。

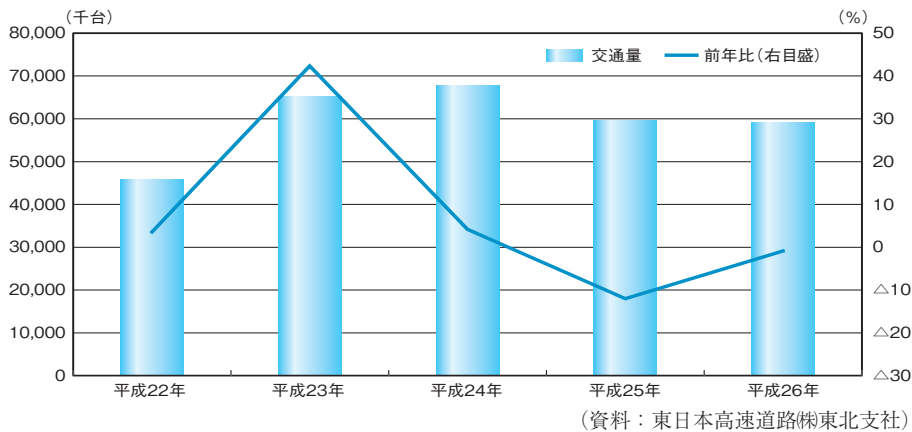
なお、常磐自動車道は平成27年3月1日に浪江-常磐富岡間の開通により全線開通となっている。

県内4路線：東北自動車道(白河IC-国見IC)、磐越自動車道(いわき三和IC-郡山東IC)、磐越自動車道(磐梯熱海IC-西会津IC)、常磐自動車道(いわき勿来IC-常磐富岡IC、浪江IC-南相馬IC、相馬IC-山元IC)

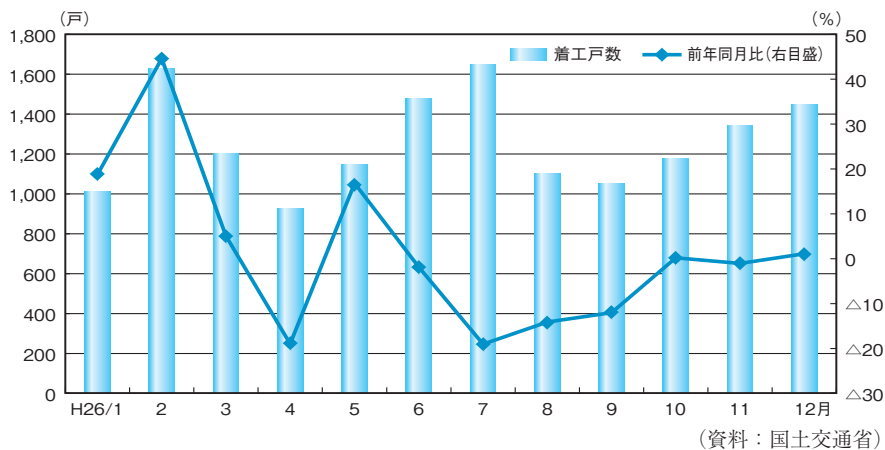
(図表9) 県内ガソリン・軽油販売量推移



(図表10) 県内高速道路4路線出入交通量推移



(図表11) 福島県新設住宅着工戸数推移



(2) 新設住宅着工戸数

平成26年の県内新設住宅着工戸数は15,165戸で前年比△0.4%となり、3年ぶりに前年を下回った(図表11、12)。内訳をみると、貸家6,352戸(前年比+3.6%)、給与93戸(同+111.4%)、分譲1,193戸(同+18.6%)とそれぞれ前年を上回った

のに対し、持家が7,527戸(同△6.5%)と前年を下回り、全体でも減少する結果となった。

(3) 民間非居住用建築物

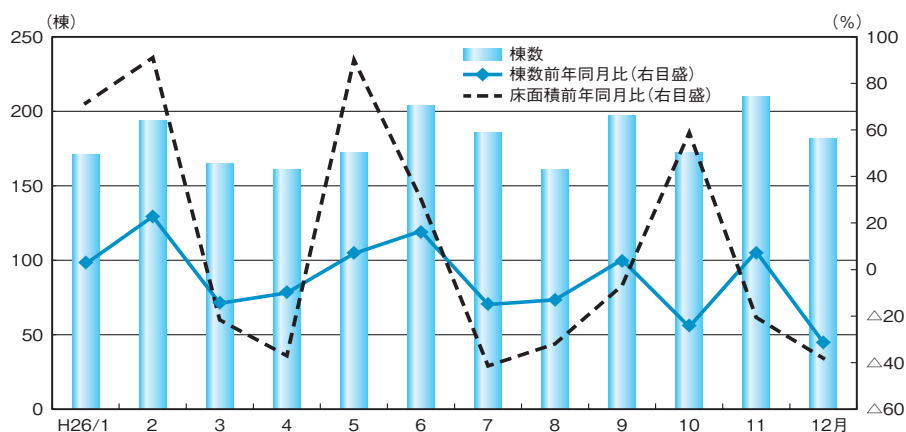
平成26年の民間(公務用を除く)の非居住用建築物(オフィスビルや工場、倉庫等)は、棟数が

(図表12) 福島県新設住宅着工戸数の推移

	総計		持家		貸家		給与分譲		うちマンション			
	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)		
平成25年	15,233	34.2	8,050	24.1	6,133	50.2	44	△75.6	1,006	67.4	253	336.2
平成26年	15,165	△0.4	7,527	△6.5	6,352	3.6	93	111.4	1,193	18.6	385	52.2
平成25年 1月	854	3.8	443	△5.7	357	18.2	0	△100.0	54	28.6	0	-
2月	1,128	106.2	572	69.7	364	109.2	16	-	176	388.9	72	-
3月	1,145	66.2	617	55.8	439	83.7	2	-	87	61.1	0	-
4月	1,144	17.7	600	15.6	485	21.9	1	△90.0	58	28.9	0	-
5月	983	11.1	578	△5.1	371	61.3	9	△800.0	25	△44.4	0	-
6月	1,506	46.8	815	43.7	630	133.3	1	△99.4	60	81.8	0	-
7月	2,034	125.0	808	42.3	1,181	296.3	3	-	42	10.5	0	-
8月	1,281	56.8	695	26.4	343	47.8	0	△100.0	243	614.7	181	-
9月	1,194	12.1	690	11.1	439	15.2	3	200.0	62	0.0	0	-
10月	1,176	△15.1	678	6.3	446	△30.5	2	-	50	△52.4	0	△100.0
11月	1,356	8.0	795	19.5	479	△8.2	3	50.0	79	17.9	0	-
12月	1,432	45.5	759	38.5	599	51.3	4	-	70	75.0	0	-
平成26年 1月	1,014	18.7	605	36.6	358	0.3	2	-	49	△9.3	0	-
2月	1,631	44.6	659	15.2	874	140.1	8	△50.0	90	△48.9	90	25.0
3月	1,203	5.1	587	△4.9	547	24.6	4	100.0	65	△25.3	0	-
4月	927	△19.0	548	△8.7	310	△36.1	4	300.0	65	12.1	0	-
5月	1,148	16.8	627	8.5	370	△0.3	27	200.0	124	396.0	56	-
6月	1,477	△1.9	762	△6.5	531	△15.7	2	100.0	182	203.3	70	-
7月	1,647	△19.0	573	△29.1	898	△24.0	4	33.3	172	309.5	122	-
8月	1,100	△14.1	583	△16.1	398	16.0	3	-	116	△52.3	47	△74.0
9月	1,050	△12.1	608	△11.9	349	△20.5	9	200.0	84	35.5	0	-
10月	1,178	0.2	554	△18.3	556	24.7	6	200.0	62	24.0	0	-
11月	1,342	△1.0	741	△6.8	491	2.5	12	300.0	98	24.1	0	-
12月	1,448	1.1	680	△10.4	670	11.9	12	200.0	86	22.9	0	-

(資料：国土交通省)

(図表13) 福島県着工建築物推移 (民間・非居住用)



(資料：国土交通省)

(図表14) 福島県着工建築物 (用途別床面積) の推移 (公務用除く)

	非居住用建築物					
	棟数		床面積		工事費予定額	
	(棟)	前年比(%)	(㎡)	前年比(%)	(万円)	前年比(%)
平成25年	2,314	14.5	1,048,620	36.3	17,161,252	47.2
平成26年	2,175	△6.0	1,080,818	3.1	21,671,375	26.3
平成25年 1月	167	25.6	75,846	118.4	1,232,203	147.1
2月	158	45.0	48,826	20.0	730,026	9.9
3月	193	69.3	81,771	66.5	1,465,787	88.5
4月	179	0.0	106,441	136.7	1,743,985	203.3
5月	161	1.9	45,897	△7.3	570,779	△17.3
6月	175	△1.7	105,511	44.2	1,415,019	32.5
7月	219	20.3	114,678	59.0	2,169,742	116.0
8月	185	17.8	84,728	80.6	1,190,405	94.0
9月	189	△15.6	85,418	△31.2	1,035,578	△46.4
10月	228	21.9	99,862	△8.1	1,473,111	△22.0
11月	195	△14.5	84,658	22.1	1,340,263	38.0
12月	265	54.1	114,984	106.1	2,794,354	187.2
平成26年 1月	171	2.4	130,101	71.5	1,446,049	17.4
2月	194	22.8	93,263	91.0	2,144,181	193.7
3月	165	△14.5	64,054	△21.7	1,166,074	△20.4
4月	161	△10.1	67,015	△37.0	1,370,606	△21.4
5月	172	6.8	87,262	90.1	2,217,128	288.4
6月	204	16.6	137,590	30.4	3,170,023	124.0
7月	186	△15.1	67,171	△41.4	1,273,845	△41.3
8月	161	△13.0	57,649	△32.0	980,841	△17.6
9月	197	4.2	79,609	△6.8	1,378,297	33.1
10月	172	△24.6	158,643	58.9	3,742,636	154.1
11月	210	7.7	67,245	△20.6	1,203,524	△10.2
12月	182	△31.3	71,216	△38.1	1,578,171	△43.5

(資料：国土交通省)

2,175棟（前年比△6.0%）、床面積が1,080,818㎡（同+3.1%）、工事費予定額が2,167億14百万円（同+26.3%）となり、棟数は前年比減少したものの、床面積及び工事費予定額は3年連続で前年を上回った（図表13、14）。平成26年の生コンクリートの出荷量は前年比+3.6%となり、構築物の床面積の伸びが生コンクリートの出荷量にも表れている（図表15）。

(4) 公共工事前払保証

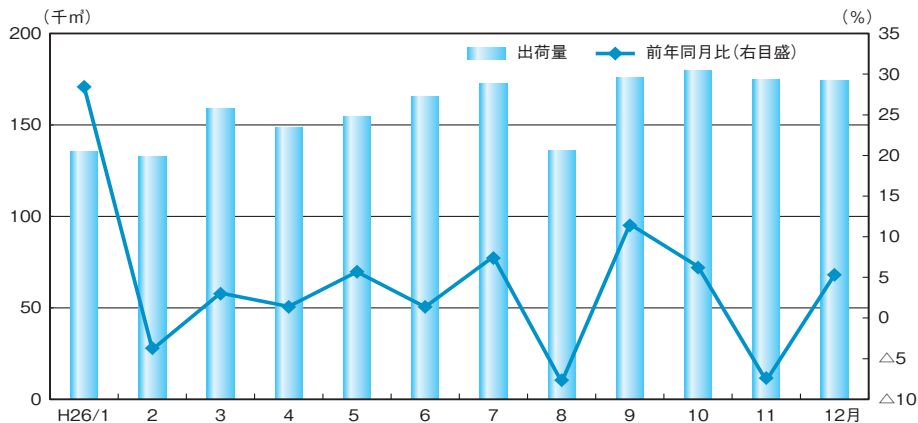
平成26年の公共工事発注状況は、東日本建設業保証(株)の公共工事前払金保証取扱高によると、保証件数が7,712件（前年比+3.0%）、請負金額が1兆170億80百万円（同+32.1%）、保証金額が4,805億20百万円（同+32.8%）と前年を上回った（図表16、17）。主な発注者別の請負金額は、国が

2,819億76百万円（同+0.0%）、県が1,623億81百万円（同+27.0%）、市町村が4,943億27百万円（同+46.3%）となり、国がほぼ横ばい、県と市町村は前年を大きく上回った。

4. 工場立地状況

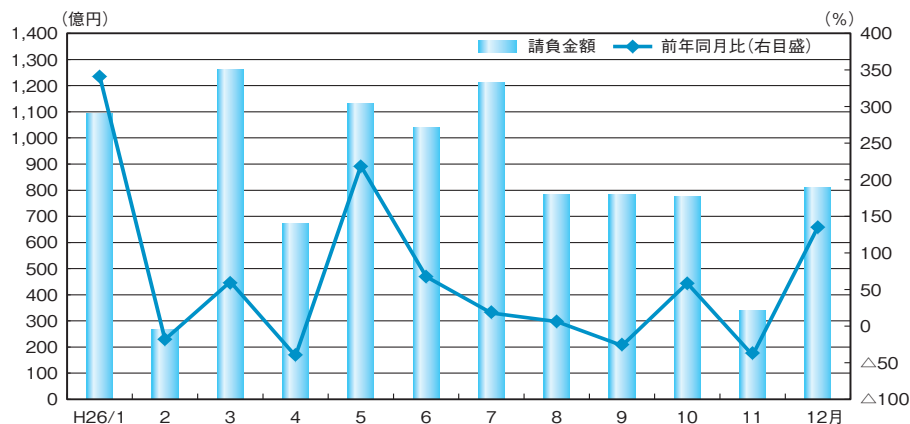
平成26年1月～12月の県内の工場立地（新設、増設）件数は70件で前年比32件減少した。内訳は新設・増設ともに35件となった（図表18、19）。また、雇用計画人員は2,213人で前年比△13.7%となった。方部別にみると、立地件数は、県中と県南がともに15件で最も多く、相双が14件、県北が12件、会津及びいわきが7件ずつとなった。雇用計画人員は、県北が564人、県南が558人、会津が376人、いわきが280人、県中が261人、相双が174

(図表15) 福島県生コンクリート出荷実績



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

(図表16) 福島県公共工事請負金額（前払保証取扱）推移



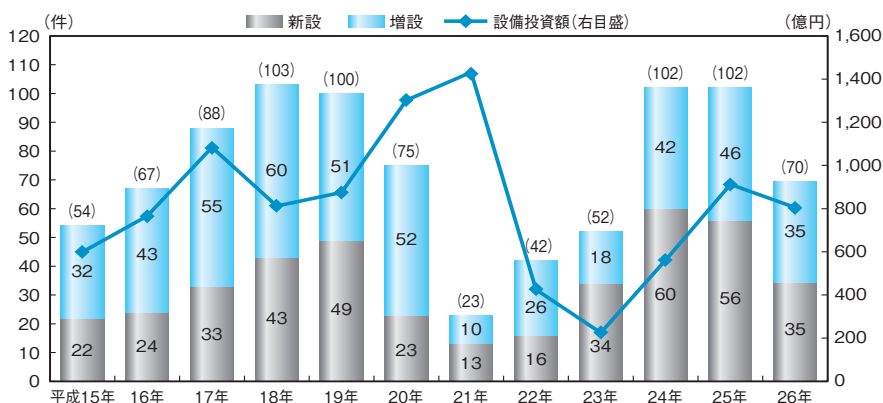
(資料：東日本建設業保証(株))

(図表17) 県内公共工事前払保証請負額の推移

	合 計		主 な 発 注 者 別					
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	国		県		市 町 村	
			金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
平成24年	476,529	154.3	100,771	234.7	118,551	84.6	233,935	198.8
平成25年	770,111	61.6	281,953	179.8	127,909	7.9	337,985	44.5
平成26年	1,017,080	32.1	281,976	0.0	162,381	27.0	494,327	46.3
平成25年 1月	24,813	52.4	2,885	107.9	9,584	54.0	10,915	31.3
2月	32,602	83.6	2,419	△15.2	10,062	43.2	19,878	182.6
3月	78,501	70.4	48,703	162.1	9,559	△33.2	19,645	62.0
4月	113,448	373.8	57,228	847.3	10,176	△10.9	39,207	813.3
5月	35,439	20.0	4,098	215.7	5,155	△40.3	24,259	31.8
6月	62,043	54.9	19,336	321.0	4,753	△26.1	37,382	55.0
7月	102,882	123.4	38,027	283.4	12,393	56.7	49,864	88.3
8月	73,800	17.0	25,852	△1.1	6,632	△34.9	40,430	68.3
9月	107,046	92.9	66,036	406.6	11,196	△24.0	26,794	10.1
10月	48,986	△12.3	3,504	△49.7	17,002	1.1	27,084	△15.0
11月	56,086	47.3	11,347	182.5	20,635	125.0	23,604	△3.9
12月	34,465	△22.2	2,518	△57.6	10,762	89.6	18,923	△33.3
平成26年 1月	109,478	341.2	48,894	1,594.8	16,369	70.8	37,902	247.2
2月	26,677	△18.2	4,565	88.7	7,268	△27.8	12,900	△35.1
3月	126,215	60.8	82,126	68.6	12,380	29.5	28,696	46.1
4月	67,072	△40.9	6,834	△88.1	8,100	△20.4	43,339	10.5
5月	113,034	219.0	47,608	1,061.7	7,187	39.4	42,552	75.4
6月	104,057	67.7	9,500	△50.9	14,643	208.1	76,644	105.0
7月	121,170	17.8	45,286	19.1	16,579	33.8	46,648	△6.4
8月	78,265	6.1	8,292	△67.9	13,238	99.6	44,362	9.7
9月	78,506	△26.7	21,660	△67.2	19,027	69.9	35,276	31.7
10月	77,738	58.7	3,907	11.5	25,831	51.9	46,221	70.7
11月	33,787	△39.8	900	△92.1	9,045	△56.2	15,298	△35.2
12月	81,081	135.3	2,404	△4.5	12,714	18.1	64,489	240.8

(資料：東日本建設業保証㈱)

(図表18) 県内工場立地状況



() 内は件数合計

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

(図表19) 県内の年間工場立地状況

	立地件数 (件)			雇用計画人員 (人)			設備投資計画額 (百万円)		
	平成26年	平成25年	前年比 (%)	平成26年	平成25年	前年比 (%)	平成26年	平成25年	前年比 (%)
特定工場	39	53	△26.4	1,802	1,908	△5.6	67,482	76,052	△11.3
(新設)	14	25	△44.0						
(増設)	25	28	△10.7	411	656	△37.3	13,065	15,151	△13.8
その他工場	31	49	△36.7						
(新設)	21	31	△32.3	70	102	△31.4	80,547	91,203	△11.7
(増設)	10	18	△44.4						
合 計	70	102	△31.4	2,213	2,564	△13.7	80,547	91,203	△11.7

特定工場：敷地面積 9,000㎡以上または建築面積 3,000㎡以上

その他工場：敷地面積 1,000㎡以上、9,000㎡未満

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

(図表20) 方部別立地・雇用計画状況

(単位：件、人、%)

地区別	平成26年 (1月~12月)		平成25年 (1月~12月)		前 年 比	
	件 数	雇用計画人員	件 数	雇用計画人員	件 数	雇用計画人員
県 北	12	564	18	980	△33.3	△42.4
県 中	15	261	17	457	△11.8	△42.9
県 南	15	558	22	304	△31.8	83.6
会 津	7	376	12	105	△41.7	258.1
相 双	14	174	12	241	16.7	△27.8
い わ き	7	280	21	477	△66.7	△41.3
計	70	2,213	102	2,564	△31.4	△13.7

(資料：福島県商工労働部企業立地課)

人となった（図表20）。工場の設備投資計画額は805億47百万円で前年比△11.7%となった。補助金効果で平成24～25年に立地が進んだこともあり、工場立地件数、設備投資計画額、雇用計画人員すべてで前年を下回った。

5. 生産動向

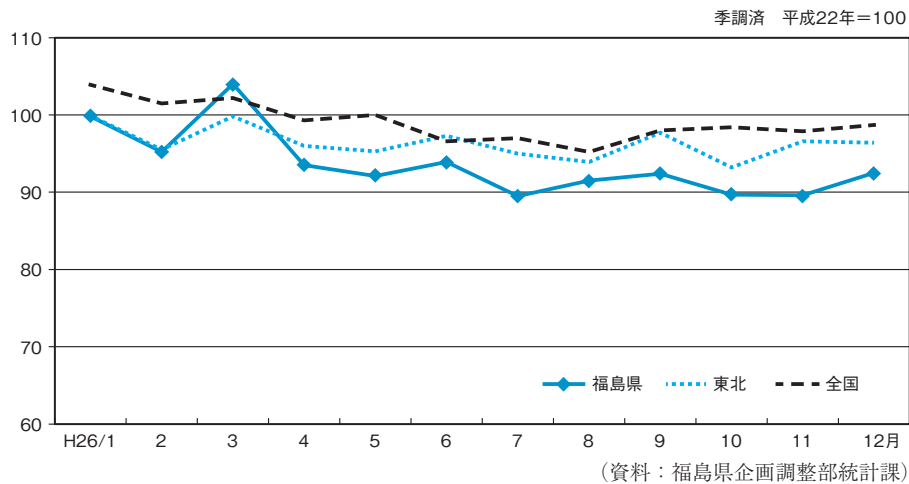
平成26年平均の鉱工業生産指数（原指数、平成22年=100）は、93.5（前年比+3.9%）と2年ぶりに上昇した。業種別でみると、上昇したのは「はん用・生産用・業務用機械工業」110.5（同+11.8%）、「化学」93.7（同+11.4%）、「電子部品・デバイス工業」73.3（同+11.1%）、などとなった。

鉱工業生産指数を月別に季節調整値でみると、3月に104.0と100を超えたものの、それ以降は90前後で推移した（図表21）。

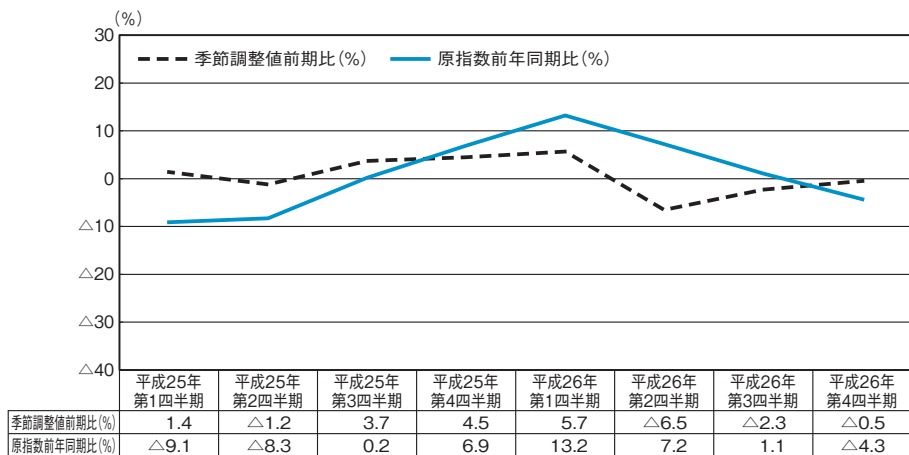
四半期別（季節調整値、平成22年=100）でみると、第1四半期は前期比+5.7%と上回ったが、第2四半期が同△6.5%、第3四半期が同△2.3%、第4四半期が同△0.5%とともに前期比マイナスとなった（図表22）。一方、原数値は第1四半期が前年同期比+13.2%、第2四半期が同+7.2%、第3四半期が同+1.1%と上回ったが、第4四半期は同△4.3%と下降に転じた。

生産動向の影響を受ける大口電力使用量（鉱工業）は、5月を除くすべての月で前年を上回り、年間で前年比+4.4%となった（図表23）。

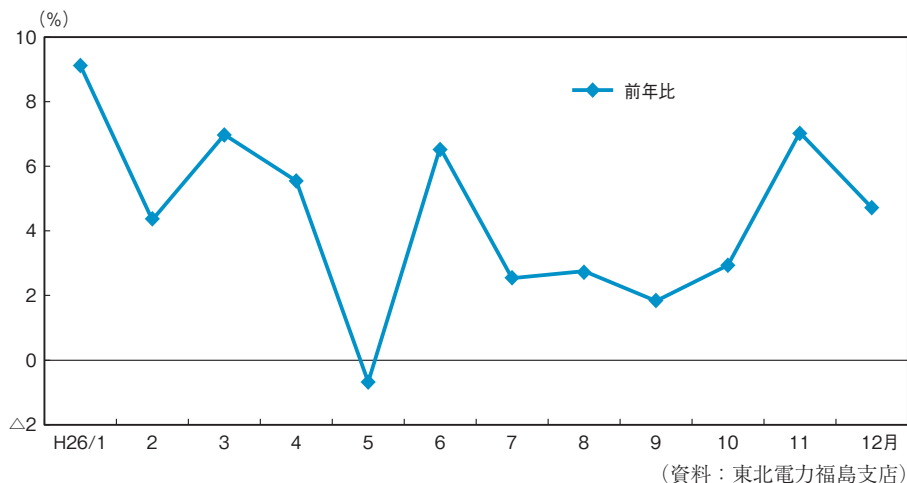
（図表21）福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）



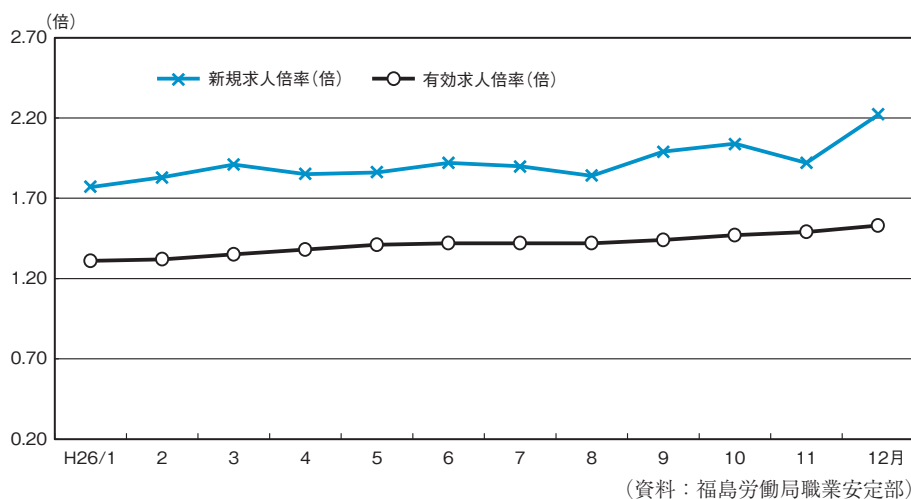
（図表22）福島県鉱工業生産四半期指数推移



(図表23) 県内の大口電力使用量（鉱工業）推移



(図表24) 福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



6. 雇用動向

平成26年平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.41倍（前年比0.17ポイント上昇）となり、復興需要などを背景とする人手不足の状況が表れる結果となった。有効求人倍率（季節調整値）の月別推移をみると、1月の1.31倍から12月の1.53倍まで、上昇傾向が続いた（図表24）。

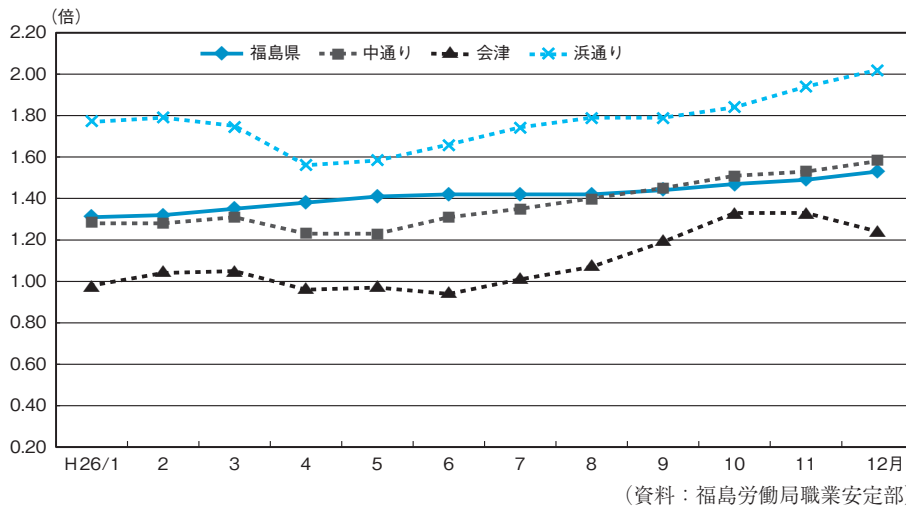
12月の地域別有効求人倍率（原数値）をみると、「浜通り」が2.02倍と2倍を超え、「中通り」1.58倍、「会津」1.24倍を大きく上回る（図表25）。12月の産業別新規求人数は、建設業が前年比+22.1%、製造業が同+16.5%、卸・小売業が同+18.0%などと増加している（図表26）。

7. 企業倒産

平成26年の倒産状況（負債金額10百万円以上）は、件数が39件（前年比±0%）、負債総額が91億70百万円（同+128.1%）となり、件数は前年比同数であったが、負債総額は大幅に増加した（図表27、28）。それでも、負債総額は2年続けて100億円を下回っており、震災対応の緊急保証制度などの各種金融支援の効果が続いているものとみられる。

業種別にみると、件数では、サービス業9件（構成比23.1%）、製造業8件（同20.5%）、建設業及び小売業7件（同17.9%）などとなり、サービス業、製造業で前年より増加した。建設業は前年の9件より2件減少し、3年連続でひと桁の件数

(図表25) 方部別月間有効求人倍率 (原数値)



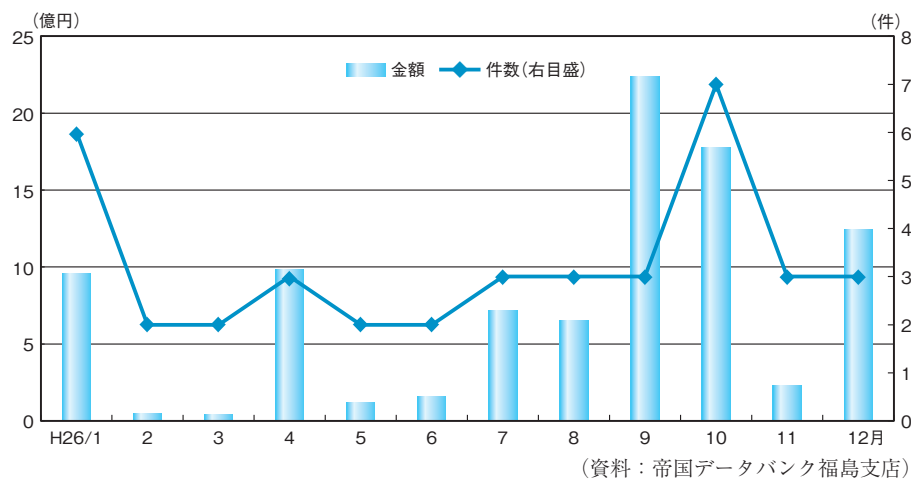
(図表26) 産業別新規求人数の推移

(単位：人、%)

	合計		建設業		製造業		卸・小売業		飲食店、宿泊業		サービス業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成26年 1月	16,400	3.3	2,192	6.7	1,922	31.2	2,492	△5.3	1,055	△13.9	2,327	6.3
2月	15,420	△3.1	1,988	△20.2	1,653	5.7	2,578	10.2	851	△26.4	2,084	6.9
3月	17,567	4.7	2,234	5.6	1,759	24.0	2,177	△0.3	1,062	1.6	3,016	35.3
4月	16,831	6.2	2,514	16.8	1,856	13.3	2,371	△2.5	1,167	△1.9	2,669	11.9
5月	15,413	2.0	2,430	6.8	1,754	8.1	2,499	6.3	960	0.5	2,347	△8.1
6月	15,994	4.3	2,523	17.9	1,740	△14.1	2,269	△0.9	1,038	1.2	2,693	7.4
7月	16,316	2.5	2,567	18.1	1,781	△11.4	2,196	△4.4	1,040	△7.0	2,752	3.0
8月	14,803	△2.5	2,339	9.0	1,653	1.2	2,399	△6.2	849	4.8	2,412	△24.6
9月	17,417	7.8	2,418	5.8	2,113	4.1	2,639	6.8	1,328	11.6	2,977	4.5
10月	17,943	2.5	2,755	18.1	1,851	△14.7	2,449	△9.8	1,462	18.2	2,899	5.1
11月	14,519	△3.7	2,162	5.5	1,386	△19.1	1,954	△16.4	877	△13.3	2,655	18.2
12月	14,940	15.5	1,892	22.1	1,571	16.5	2,206	18.0	1,128	27.3	2,550	31.4

(資料：福島労働局職業安定部)

(図表27) 福島県企業倒産 (負債金額10百万以上) 件数・金額推移



となった。負債総額では、小売業21億64百万円 (同23.6%)、製造業20億88百万円 (同22.8%)、サービス業13億55百万円 (同14.8%) などの順に多かった (図表29)。

8. 観光

平成26年の県内3地区 (福島、郡山、会津若松) の温泉旅館利用者 (日帰り、宿泊者) 数は、2,520,909人 (前年比△5.8%) と前年を下回った

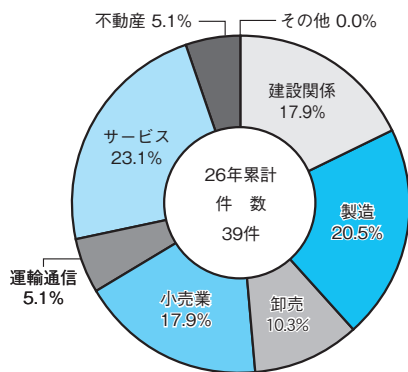
(図表28) 県内企業倒産（負債金額10百万円以上）の推移

	件数		件数年累計		負債金額		負債金額年累計	
	(件)	前年比 (%)	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成24年	48	△48.9	48	△48.9	22,839	△37.6	22,839	△37.6
平成25年	39	△18.8	39	△18.8	4,020	△82.4	4,020	△82.4
平成26年	39	0.0	39	0.0	9,170	128.1	9,170	128.1
平成25年 1月	4	△33.3	4	△33.3	1,198	△17.4	1,198	△17.4
2月	4	33.3	8	△11.1	340	△76.0	1,538	△46.4
3月	4	33.3	12	0.0	320	△84.4	1,858	△62.2
4月	3	△66.7	15	△28.6	479	△77.7	2,337	△66.9
5月	4	△42.9	19	△32.1	471	△94.9	2,808	△82.7
6月	8	300.0	27	△10.0	494	△71.2	3,302	△81.6
7月	3	0.0	30	△9.1	172	△65.6	3,474	△81.2
8月	0	△100.0	30	△21.1	0	△100.0	3,474	△81.5
9月	1	△66.7	31	△24.4	23	△97.0	3,497	△82.1
10月	3	50.0	34	△20.9	240	△81.9	3,737	△82.1
11月	4	100.0	38	△15.6	267	△85.4	4,004	△82.3
12月	1	△66.7	39	△18.8	16	△90.1	4,020	△82.4
平成26年 1月	6	50.0	6	50.0	957	△20.1	957	△20.1
2月	2	△50.0	8	0.0	48	△85.9	1,005	△34.7
3月	2	△50.0	10	△16.7	40	△87.5	1,045	△43.8
4月	3	0.0	13	△13.3	987	106.1	2,032	△13.1
5月	2	△50.0	15	△21.1	119	△74.7	2,151	△23.4
6月	2	△75.0	17	△37.0	160	△67.6	2,311	△30.0
7月	3	0.0	20	△33.3	718	317.4	3,029	△12.8
8月	3	—	23	△23.3	652	—	3,681	6.0
9月	3	200.0	26	△16.1	2,240	9,639.1	5,921	69.3
10月	7	133.3	33	△2.9	1,776	640.0	7,697	106.0
11月	3	△25.0	36	△5.3	230	△13.9	7,927	98.0
12月	3	200.0	39	0.0	1,243	7,668.8	9,170	128.1

(資料：帝国データバンク福島支店)

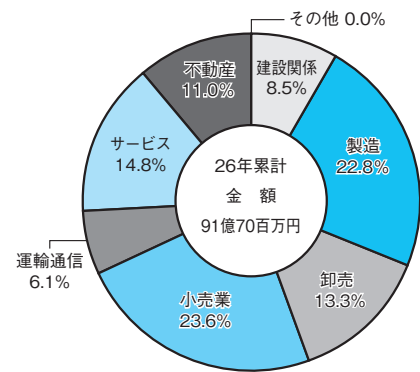
(図表29)

県内企業倒産 業種別累計件数の割合



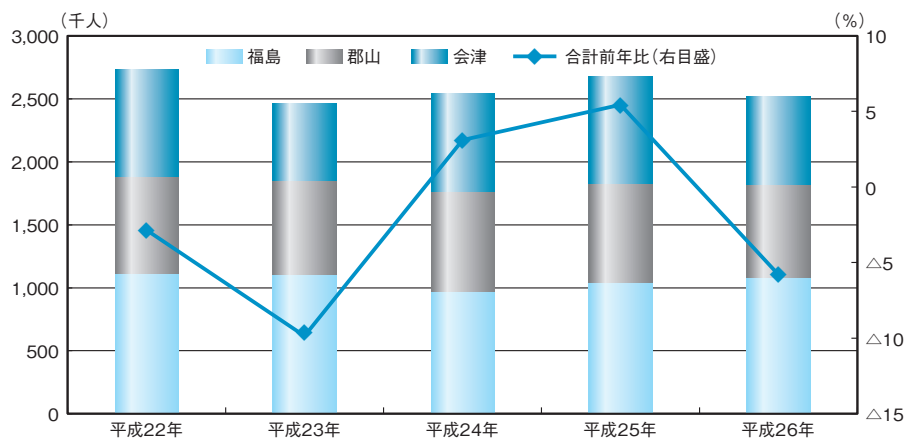
(資料：帝国データバンク)

県内企業倒産 業種別累計金額の割合



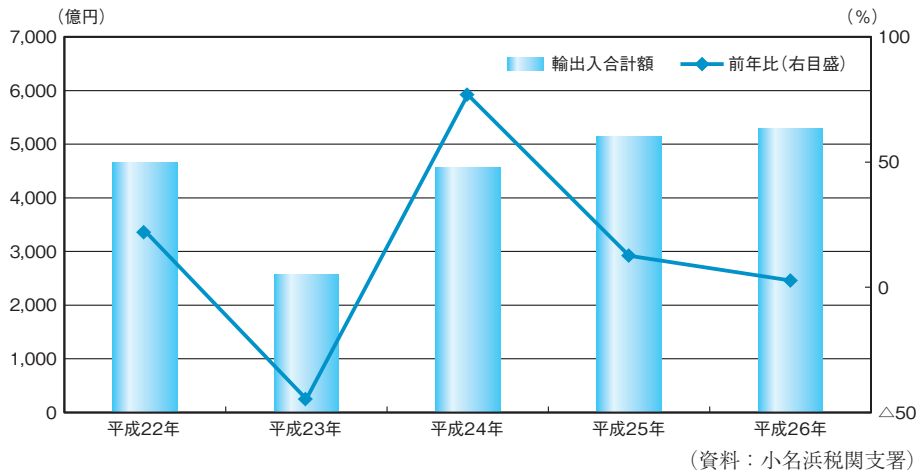
(資料：帝国データバンク)

(図表30) 県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉利用者数推移



(とうほう地域総合研究所にて作成)

(図表31) 福島県貿易額推移 (合計：小名浜港・相馬港・福島空港)



(図表30)。地区別でみると、福島地区は1,083,298人(同+4.0%)と前年を上回ったが、郡山地区は737,296人(同△6.1%)、会津地区は700,315人(同△17.5%)とともに前年を下回った。特に、会津地区は前年の大河ドラマ効果の反動もあり、大幅に前年割れしている。

9. 貿易

平成26年の福島県の貿易概況(小名浜港、相馬港、福島空港の合計)は、輸出額が615億39百万円(前年比+4.6%)、輸入額が4,660億73百万円(同+2.5%)となった。輸出入合計額は5,276億12百万円(同+2.7%)となり、2年続けて5,000億円を突破した(図表31)。

空港・港別にみると、相馬港は輸出額が346億14百万円(同+14.6%)と前年比増加したものの、輸入額が968億59百万円(同△15.1%)、合計が1,314億73百万円(同△8.9%)となり、全てで過去最高となった前年を下回った。小名浜港は輸出額が269億25百万円(同△5.9%)と前年比減少したものの、輸入額が3,694億30百万円(同+8.5%)、合計が3,963億55百万円(同+7.4%)と、前年を上回った。福島空港は輸出が平成23年以降4年連続で、輸入が平成24年以降3年連続で実績がない。

10. まとめ

- (1) 震災から4年が経過したが、本県経済は緩やかな回復傾向が継続している。県内の主要経済指標をみると、公共工事前払保証請負額が1兆円を突破し、有効求人倍率(季節調整値)は1.50倍を超える水準まで上昇するなど、復興関連事業の寄与の大きさが目立つ。
- (2) 震災以降、公共投資は本県経済を下支えしており、除染や災害復旧・復興事業により今後も高水準を維持するものと見込まれるが、同時に復興にかかる時間の長さも実感する。また、求人倍率も高水準で推移しているが、地域間や業種間、また男女間でのミスマッチ、アンバランスの状況は、容易に解決できない大きな課題となっている。
- (3) 平成26年は、4月に田村市都路地区、10月に川内村で避難指示区域の解除が行われた。今後も復興の加速が期待されるが、本県から県外への避難者数は今もなお47,219人(平成27年2月12日現在)にのぼっている。復旧・復興事業は進められているものの、原発事故の「超」長期化が懸念されている。
- (4) 原発事故イメージの固定化を払拭するため、また復興の歩みを風化させないためにも、復興を進めるさらに強力な政策が実施されることを期待したい。(担当：木村)